

# 2025年冬季ボーナス予測

## ～人手不足を反映し増加傾向を維持～

調査部 エコノミスト

今井大輔

090-1732-4801

daisuke.imaia@mizuho-rt.co.jp

- 2025年冬の民間企業の一人当たりボーナス支給額は前年比+2.2%と、昨冬から伸びが鈍化するものの、冬としては5年連続で前年比プラスになると予想
- 米国の関税影響のなかで企業業績が持ちこたえていること、人手不足感の強まりが賃金上昇圧力を生んでいることから、冬季ボーナスは増加傾向を維持する可能性大
- 民間・公務員合わせたボーナス支給総額は前年比+3.9%と昨冬（同+6.6%）から減速を見込むも、先行きの物価上昇ペース鈍化も相まって、消費は緩慢ながら回復を続けると予想

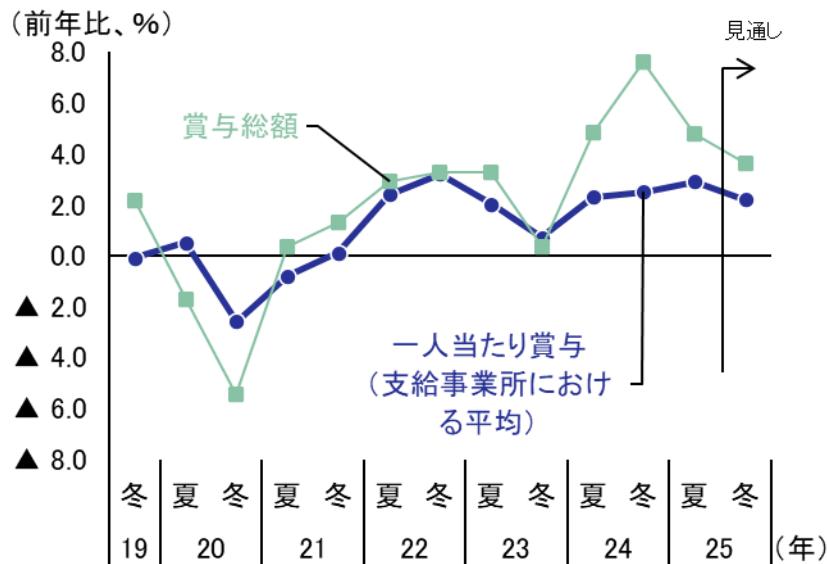
### 1. 今冬のボーナスは5年連続の前年比プラスを予想

みずほリサーチ&テクノロジーズでは、2025年冬の民間企業の一人当たりボーナス支給額（支給事業所における一人当たり平均）を前年比+2.2%と予測する（図表1）。昨冬（同+2.5%）から伸びは小幅に減速するものの、冬としては5年連続のプラスとなり、今夏のボーナスに続いて増加傾向を維持する見込みだ。

#### （1）人手不足を背景に堅調な結果になった夏のボーナス

はじめに、2025年夏のボーナスの結果を確認しよう。今夏のボーナスは、支給事業所における一人当たり平均で前年比+2.9%と堅調な結果となった。業種別にみると、運輸・郵便業（同▲2.5%）、

図表1 民間企業のボーナス支給額



（出所）厚生労働省「毎月労働統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

卸小売業（同▲0.7%）が全体を下押しした一方で、建設業（同+9.3%）や製造業（同+7.4%）などで増加した。特に製造業では、トランプ関税による企業業績下押しの影響が懸念されたが、夏季賞与時点では影響は限定的だったようだ。

一人当たりボーナス支給額<sup>1</sup>×ボーナス支給労働者数で計算される民間企業のボーナス支給総額は、前年比+4.7%と就業率の上昇に伴って労働者数が増加したことなどを背景に一人当たりボーナス支給額（同+2.9%）より高い伸びになった（図表1）。また、夏のボーナスを支給した事業所に雇用される労働者の割合が、84.6%（前年差+0.3%Pt）と上昇したことでも影響している（図表2）。大幅に上昇した昨夏（同+4.3%Pt）や昨冬（同+5.4%Pt）ほどではないものの、人手不足が深刻化する中、ボーナスを新たに支給することで労働者をつなぎとめようとする企業が引き続き増えているようだ。日本全体の所得環境や消費への影響を評価するうえでは、この支給総額を用いる方が適切であると考えられる。

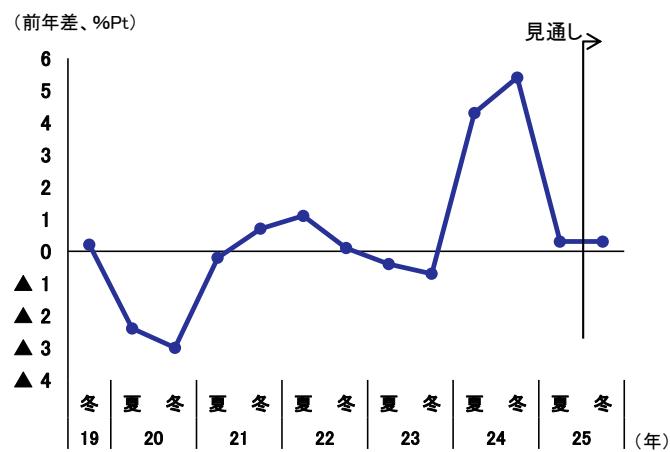
## （2）今冬のボーナスも前年比+2.2%と増勢を維持する見込み

冒頭で述べたとおり、2025年冬の民間企業の一人当たりボーナス支給額（支給事業所における一人当たり平均）は前年比+2.2%と、昨冬（同+2.5%）から伸びは鈍化するものの、増勢を維持する見込みだ。

今冬の賞与が増加傾向を維持するとみる最大の要因が、人手不足だ。日銀短観の雇用人員判断DI（全規模・全産業。マイナスの値が人手不足超を示す）は、2025年9月調査で▲36%Ptと歴史的な低水準で推移しており、企業の人手不足感は依然として非常に強い（図表3）。春闘賃上げ率を見ても、25年は前年比+5.25%（24年：5.10%）と2年連続の5%台と高水準を記録し、人手不足感の強まりが賃金上昇圧力を生んでいることがうかがえる。

また、トランプ関税の逆風の中で企業業績が全体として持ちこたえていることも、賞与を下支えする材料だ。日銀短観（9月調査）の経常利益計画は、大企業が前年度比▲4.7%（図表4）、中小企業が同▲8.5%（図表5）といずれもマイナスだが、企業は年度前半に慎重な利益計画を立てる傾向があり、実際に2023・24年度の経常利益の実績は9月調査時点の計画より10%Pt以上高い水準に着地して

**図表2 ボーナス支給事業所に雇用される労働者の割合**



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

**図表3 雇用人員判断DI**



（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

いる。こうした傾向を踏まえると、25年度の経常利益は最終的に、大企業が前年度比+9%程度（24年度同+4.2%）、中小企業が同+5%程度（24年度同+9.9%）と増益になる見込みだ。輸出企業を中心にトランプ関税が業績の下押しになる一方、原油安による交易条件の改善が幅広い企業にとって恩恵になるだろう。これらの理由から、今冬のボーナスは中小企業を中心に昨冬より伸びがやや鈍化するものの、増勢を維持すると予測する。

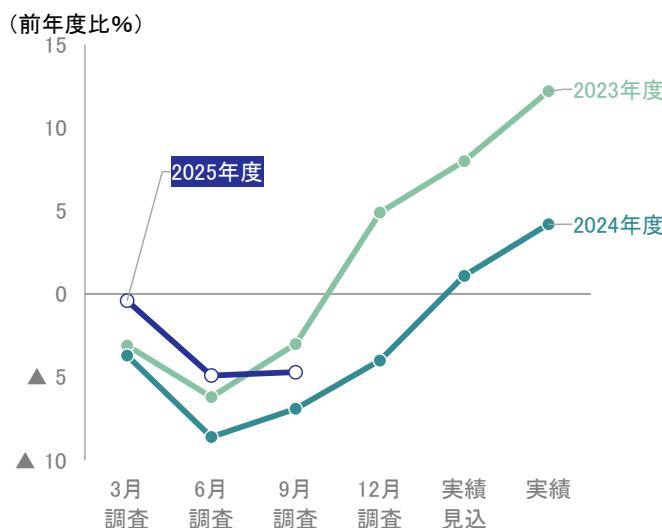
一人当たりボーナス支給額×ボーナス支給労働者数で計算される民間企業のボーナス支給総額は、前年比+3.6%となる見込みだ。前述のとおり、人材つなぎ止めの観点からボーナスを支給する事業所の割合は上昇傾向にあり、今冬についてもボーナス支給事業所の割合は前年差+0.3%Ptと上昇すると考えられる（図表2）。就業率の上昇も相まってボーナス支給労働者数が増加し、民間企業のボーナス支給総額は一人当たりボーナス支給額より高い伸びになるだろう。

なお、公務員（国+地方）の一人当たりボーナス支給額は、前年比+6.7%と増加を見込む<sup>2</sup>。2025年度の人事院勧告において、国家公務員の月例給が増額されたほか、ボーナス支給月数が+0.05カ月（4.6カ月→4.65カ月）に引き上げられたためだ。地方公務員についても、国家公務員に準じて給与を決定する自治体が多いことから、同様に増加するとみられる。

## 2. 冬季ボーナスの官民支給総額は前年比+3.9%と予測。消費は緩慢ながらも回復維持

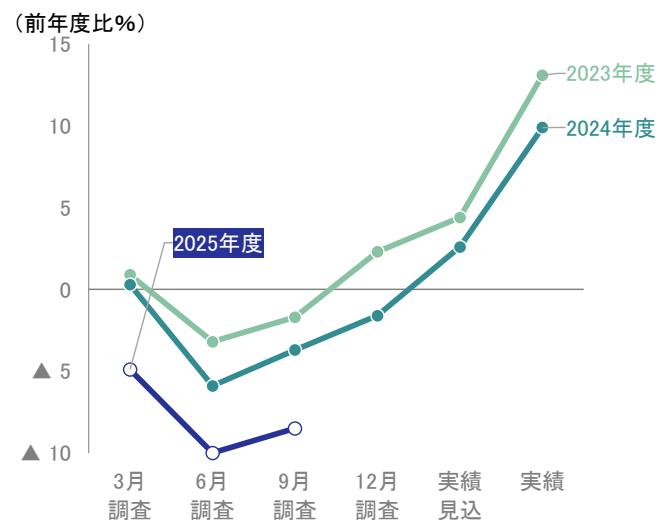
民間企業・公務員を合わせた冬季ボーナスの支給総額は、前年比+3.9%になる見通しだ（図表6）。ボーナス支給労働者数の大幅増により急伸した24年の冬季ボーナス（前年比+6.6%）と比べると、今冬は伸びが鈍化するものの、増加傾向を維持するだろう。今後、物価面では冬場の電気・ガス代補助やガソリン補助金の拡充といった物価高対策に加え、原油安、米価の上昇ペース減速を受け、インフレが徐々に落ち着いていくと考えられる。今冬のボーナスが増加傾向を維持する中、物価上昇ペースが鈍化して実質賃金が改善に向かうことから、先行きの消費は緩慢ながらも回復を続けると見込まれる。

図表4 経常利益計画（大企業）



（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表5 経常利益計画（中小企業）



（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表 6 冬季ボーナスの実績・見通し

年	前年比(%)				
	一人当たり支給額		支給総額		
	民間企業	公務員	民間企業	公務員	合計
2021	0.1	0.9	1.3	1.0	1.2
2022	3.2	0.8	3.2	0.9	2.9
2023	0.7	3.3	0.3	3.1	0.6
2024	2.5	▲ 0.3	7.6	▲ 0.4	6.6
2025(見通し)	2.2	6.7	3.6	6.7	3.9

(注) 1. 民間企業は事業所規模5人以上が対象

2. 1人当たり支給額とは、賞与支給事業所における労働者1人当たり平均賞与支給額

3. 公務員(林野事業など現業を除く)は、ボーナス支給時期後の追加支給額を含まない。実績はみずほリサーチ&テクノロジーズによる推計値

(出所) 厚生労働省「毎月労働統計調査」、人事院「人事院勧告」などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

<sup>1</sup>毎月労働統計調査で集計される「支給事業所における労働者一人平均賞与額」は、賞与を支給した事業所の全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者を含む)における一人当たり平均賞与支給額と定義されている。したがって、ボーナス支給労働者数は「常用労働者数×支給事業所に雇用される労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の割合」で算出される。

<sup>2</sup>公務員(国+地方)の一人当たりボーナス実績はみずほリサーチ&テクノロジーズによる推計値。

### 【PR】各種 調査リポート(無料)を配信中!

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～

▽メルマガ(登録無料)では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>



お問い合わせ: みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部メールマガジン事務局

(QRコードはデンソーウエーブの登録商標です)

([chousa-mag@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-mag@mizuho-rt.co.jp))

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。